

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 NSW（登記社名：日本システムウエア株式会社）  
 コード番号 9739  
 （URL <http://www.nsw.co.jp/>）

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長兼執行役員経理部長  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日  
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 多田修人  
 氏名 柳田悦之 TEL (03)3770 - 1111

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,473	6.7	193	43.3	208	33.7
15 年 9 月中間期	16,584	24.1	341	38.2	314	42.3
16 年 3 月期	33,651	18.1	777	28.4	737	30.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	116	16.2	7.79	-
15 年 9 月中間期	138	44.2	9.30	-
16 年 3 月期	318	19.8	20.19	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 9 百万円 15 年 9 月中間期 5 百万円  
 16 年 3 月期 0 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 14,899,991 株 15 年 9 月中間期 14,900,000 株  
 16 年 3 月期 14,900,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 16 年 9 月中間期及び 15 年 9 月中間期並びに 16 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益に  
 ついては、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1 株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、  
 記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	23,832	13,830	58.0	928.25
15 年 9 月中間期	24,066	13,768	57.2	924.08
16 年 3 月期	24,244	13,871	57.2	929.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 14,899,972 株 15 年 9 月中間期 14,900,000 株  
 16 年 3 月期 14,900,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	8	594	388	1,845
15 年 9 月中間期	604	789	488	1,507
16 年 3 月期	170	917	377	2,042

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,400	830	380

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な  
 要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 7 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されており、ソフトウェア開発、デバイス開発、情報処理サービス、システム機器販売の4部門に係る事業を行なっております。なお、当中間連結会計期間において(株)リンクマネージの株式を取得し子会社いたしました。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

### <ソフトウェア開発>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)、(株)リンクマネージに開発の一部を委託し提供を受けております。また、関連会社の(株)トッパン・エヌエスダブリュ、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)、(株)リンクマネージから開発の一部を受託し納入しております。

### <デバイス開発>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。

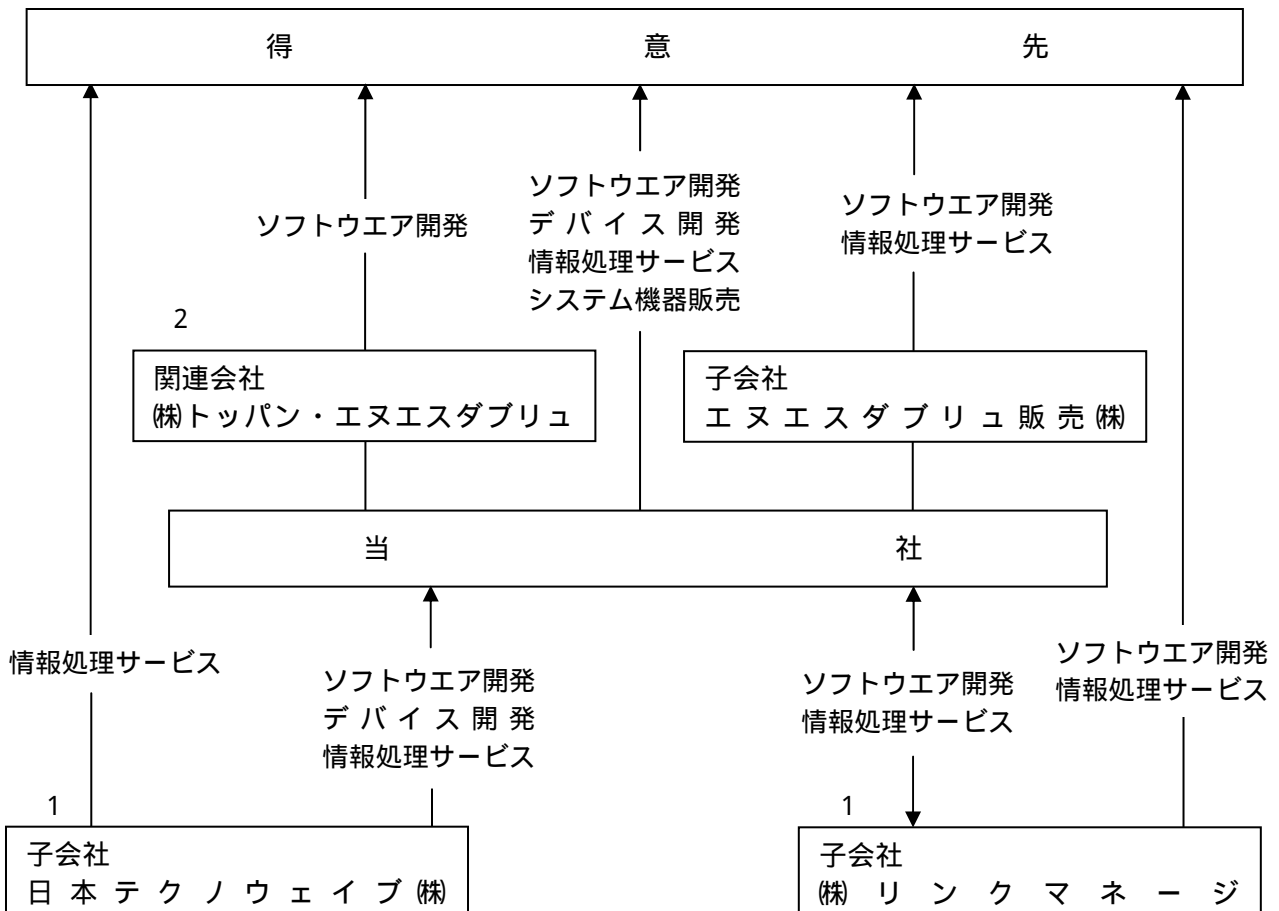
### <情報処理サービス>

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)、(株)リンクマネージに開発の一部を委託し提供を受けております。また、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)から開発の一部を受託し納入しております。

### <システム機器販売>

当社が仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、本年1月19日開催の取締役会において、これを「Humanware By Systemware」と改定いたしました。旧理念が、人間一人ひとりが持つ個性、感性、創造性などの「ヒューマンウエア」によって創り出される価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を創造し、社会に貢献していくことを我々の使命としていたのに対し、新理念は時代の変化にともないこれをお客様や社会の立場から見直したものであります。その意味するところは、価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウエア」を豊かにしていく、ということであります。

当社は、この新理念の実現に向け、全社一丸となり邁進していく所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大並びに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題の一つとして考えております。そのための具体的な施策としまして、平成11年8月2日付をもって当社株式の1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、平成14年5月20日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

今後とも株式市場の動向、当社の業績等を踏まえ、適宜対応していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を経営指標として掲げております。

なお、本年3月に策定いたしました中期経営計画の最終年度であります平成19年3月期における各指標の目標値は、経常利益20億円(対売上高比率5.7%)、ROE6.4%であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス社会におけるお客様にとってのベストソリューションパートナー」たることを目標とし、組込系のソフトウェア・ハードウェア開発事業、ソリューション事業、アウトソーシング事業を核として事業構造を再構築してまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

### 原価低減の徹底

確固たる利益体質を確立するため、一層の原価低減に努めてまいります。その施策として、本年4月に、見積審議体制の強化、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の設置を実施した結果、当中間連結会計期間において一定の成果を収めることができました。これらの諸施策を継続して確実に実行していくことにより、プロジェクト管理をこれまで以上に強化してまいります。

### M & A、アライアンスの推進

当社は当中間連結会計期間において、企業のECサイトの構築・運用サービスを手がける(株)リンクマネージの株式を取得し子会社といたしました。今後も独自技術を保有する会社、もしくは、当社の強みとする事業分野を補完する会社のM & Aあるいはアライアンスを推進し、当社グループとしての企業価値向上を図ってまいります。

### 人材戦略の確立

当社は既に、給与制度をはじめとする人事制度全体の刷新を終え、能力成果主義を徹底した人事制度の運営を行っております。今後はその運営状況や結果を確実に評価し、制度自体を適宜見直していくことにより、より実効性のあるものにしてまいります。

また人材育成につきましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行ってまいります。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行ってまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は迅速かつ的確な意思決定を行なうこと、並びに、株主の皆様や投資家の方々に対し経営の透明性を高めていくことが、企業としての重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会を迅速かつ的確な意思決定が行なえる適正な規模とするため、平成11年6月に取締役の人数を14名から7名にするとともに、執行役員制度を導入いたしました。さらに、より公正な経営を実現し、より高い見地からの意思決定を行なうため、平成13年6月に社外取締役並びに社外執行役員各1名を選任しております。

また、継続的なディスクロージャー活動及びIR活動を通し、株主の皆様や投資家の方々の声を経営に反映していく所存であります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名中社外取締役2名、監査役4名中社外監査役3名をそれぞれ選任しております。

- ・各種委員会の概要

該当事項はありません。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは置いておりません。

・業務執行・監視の仕組み

迅速な業務執行のため、取締役会を原則として月1回開催しております。同会には監査役が同席し、厳正な監視を行っております。

・内部統制の仕組み

内部監査室による内部監査を行っております。監査の種類は、組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査の3つであり、これらを定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

・弁護士・会計監査人その他第三者の状況

日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられるよう、法律顧問として5つの法律事務所と契約を締結しております。

また、会計監査人につきましては、明和監査法人と契約を締結し、会計監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役（弁護士）に法務相談を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

コンプライアンス委員会において、当社における法令遵守への取組方針や施策等につき審議いたしました。その具体的な取組として、総務人事部内に設置しておりますコンプライアンス室主催のコンプライアンスセミナーを定期的で開催し、従業員に対する教育・啓蒙を実施しております。

また、企業情報の開示につきましては、IR活動並びに広報活動の強化・充実を図るとともに、平成15年8月より四半期情報の開示を開始するなど、迅速かつ公正な情報開示に努めております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との人事、資金、技術、取引等の関係は、あくまでも業務上の必要性に応じて行なうということを基本方針としております。なお、取引条件につきましても、その他一般の取引先と同等の条件としております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善、民間設備投資の回復など、回復基調を維持したまま推移いたしました。しかし、第2四半期後半における円高の進展、原油価格の高騰など、景気には先行き不安感が出始めてきております。

情報サービス産業界におきましても、景気回復マインドを背景とした顧客企業の情報化投資需要は回復基調にあるものの、依然として案件の小型化と低価格化圧力の傾向が持続しており、当業界を取り巻く環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、本年4月1日付で組織改正を実施し、製販一体型の事業本部制組織に再編成するとともに、当社の強みである組込系システム開発部門、そして注力分野であるアウトソーシング部門をそれぞれ独立させました。また、技術力のさらなる強化・充実に努めるとともに、新規事業の推進、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、プロジェクト管理に関しては、見積審議体制の強化、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の設置等の施策により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は149億65百万円（前年同期比9.0%減）売上高は154億73百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は2億8百万円（前年同期比33.7%減）、中間純利益は1億16百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

#### <ソフトウェア開発>

携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発事業、店舗系システムなどのソリューション事業とともに底堅い需要があったものの、案件の小型化の影響があり、受注高は62億17百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は65億24百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### <デバイス開発>

DVD、デジタルTVなど好調なデジタル情報家電を中心にシステムLSI設計の需要が拡大し、受注高は40億8百万円（前年同期比22.0%増）、売上高は37億88百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### <情報処理サービス>

情報システムの運用支援・受託のシステムマネジメントサービス、データセンターサービスに対する需要は増加したものの、受注確定までの期間長期化に加え、ヘルプデスクを始めとするカスタマサービスの減少により、受注高は24億円（前年同期比13.2%増）、売上高は24億15百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

#### <システム機器販売>

POSシステム関連機器やネットワーク構成機器などの需要は堅調だったものの、前中間連結会計期間のような大型案件需要がなかったことから、受注高は23億39百万円（前年同期比43.0%減）、売上高は27億44百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前年同期末と比べ3億37百万円増加し、当中間連結会計期間末には18億45百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、税金等調整前中間純利益が伸び悩んだことに加え、下請法改正による仕入債務の支払前倒しにより仕入債務が12億25百万円減少しましたが、一方で売上債権の回収促進により、8百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、新規子会社である(株)リンクマネージへの投資(4億85百万円)や設備投資(2億4百万円)等があったことにより、5億94百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、配当金の支出(1億11百万円)があったものの、新規子会社である(株)リンクマネージの株式取得のための資金を調達(5億円)したため3億88百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

決算期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率	61.5%	58.0%	57.2%	57.2%	58.0%
時価ベースの自己資本比率	67.4%	37.2%	53.4%	57.8%	47.7%
債務償還年数	5.4年	12.8年	-	27.6年	316.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	4.9	-	2.4	0.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成15年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、アメリカ、中国両国経済の減速懸念、円高の進展、原油価格の高騰に加え、デジタル家電などの製品価格の下落により景気後退が予測されるなど、景気の先行き不透明感は依然として残っております。

情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まり、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する品質、納期、コストに対する厳しい要求が持続し、当業界内における案件小型化ならびに低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスへの特化に注力してまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電やカーエレクトロニクスに代表されるいわゆるモバイルターミナル分野におきまして、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

次に、堅調な成長を続けるアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図るとともに、大手ベンダーなどとのアライアンス強化により案件確保に一層注力してまいります。

これらに加え、ここ数年で立ち上げてまいりましたICタグ・ソリューション、LSIターンキー、ストーリーミング・ソリューションの各事業を加速させ、当社グループの業績に貢献させるべく拡大を図ってまいります。

さらに、利益体質強化の最大のポイントである原価低減につきましては、当中間連結会計期間において一定の成果をあげた見積審議会、受注ガイドライン、プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)等の施策を継続実施し、プロジェクト管理をこれまで以上に強化し、推進してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社における最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

通期の業績につきましては、売上高304億円(前期比9.7%減)、経常利益8億30百万円(前期比12.6%増)、当期純利益3億80百万円(前期比19.4%増)を予定しております。



4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,706	53.3	13,343	55.4	13,651	56.3
現金及び預金	1,846		1,507		2,042	
受取手形及び売掛金	6,977		8,003		8,120	
たな卸資産	2,993		3,029		2,814	
繰延税金資産	352		314		305	
その他	547		499		387	
貸倒引当金	11		11		20	
固定資産	11,126	46.7	10,722	44.6	10,592	43.7
有形固定資産	7,925	33.3	8,079	33.6	7,924	32.7
建物及び構築物	2,854		2,976		2,877	
土地	4,734		4,734		4,734	
その他	336		368		312	
無形固定資産	649	2.7	301	1.3	285	1.2
連結調整勘定	290		-		-	
その他	358		301		285	
投資その他の資産	2,551	10.7	2,341	9.7	2,382	9.8
投資有価証券	574		419		450	
繰延税金資産	487		442		411	
その他	1,508		1,631		1,539	
貸倒引当金	19		151		19	
資産合計	23,832	100.0	24,066	100.0	24,244	100.0

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,213	30.3	7,536	31.3	6,803	28.1
買掛金	1,921		3,132		3,140	
短期借入金	3,614		2,800		2,100	
未払法人税等	198		261		85	
未払消費税等	92		176		227	
賞与引当金	766		620		681	
その他	620		545		568	
固定負債	2,773	11.6	2,761	11.5	3,569	14.7
長期借入金	1,672		1,900		2,600	
退職給付引当金	780		567		656	
役員退職慰労引当金	321		293		312	
負債合計	9,987	41.9	10,297	42.8	10,373	42.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	14	0.1	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,538	10.7	2,538	10.5	2,538	10.5
資本剰余金	3,047	12.8	3,047	12.7	3,047	12.6
利益剰余金	8,186	34.3	8,131	33.8	8,199	33.8
その他有価証券 評価差額金	58	0.2	51	0.2	85	0.3
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	13,830	58.0	13,768	57.2	13,871	57.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,832	100.0	24,066	100.0	24,244	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,473	100.0	16,584	100.0	33,651	100.0
売 上 原 価	13,307	86.0	14,350	86.5	29,086	86.4
売 上 総 利 益	2,166	14.0	2,234	13.5	4,564	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,972	12.7	1,892	11.4	3,786	11.3
営 業 利 益	193	1.3	341	2.1	777	2.3
営 業 外 収 益	55	0.3	15	0.1	31	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25		1		1	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9		-		0	
そ の 他	21		14		29	
営 業 外 費 用	40	0.3	41	0.3	72	0.2
支 払 利 息	35		30		64	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		5		-	
そ の 他	5		6		7	
経 常 利 益	208	1.3	314	1.9	737	2.2
特 別 利 益	9	0.1	7	0.0	1	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		7		1	
そ の 他	0		-		-	
特 別 損 失	27	0.2	38	0.2	128	0.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		49	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	23		23		47	
そ の 他	3		14		30	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	190	1.2	283	1.7	610	1.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	179	1.2	258	1.6	387	1.2
法 人 税 等 調 整 額	104	0.7	113	0.7	94	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	116	0.7	138	0.8	318	0.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,047	3,047	3,047
資本剰余金中間期末 (期末)残高	3,047	3,047	3,047
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,199	8,121	8,121
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	116	138	318
利益剰余金減少高			
1 配当金	111	111	223
2 取締役賞与金	17	17	17
利益剰余金減少高合計	129	128	240
利益剰余金中間期末 (期末)残高	8,186	8,131	8,199

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	190	283	610
2. 減 価 償 却 費	212	228	457
3. 固 定 資 産 除 却 損	3	14	30
4. 貸倒引当金の減少額	9	7	52
5. 賞与引当金の増加額	85	58	119
6. 退職給付引当金の増加額	123	76	165
7. 役員退職慰労引当金の増減額	8	11	7
8. 受取利息及び受取配当金	25	1	1
9. 支 払 利 息	35	30	64
10. 持分法による投資損益	9	5	0
11. 投資有価証券評価損	-	-	49
12. 売上債権の増減額	1,188	465	538
13. たな卸資産の増減額	173	93	120
14. 仕入債務の減少額	1,225	426	399
15. 未払消費税等の増減額	136	121	172
16. 役員賞与の支払額	17	17	17
17. そ の 他	134	113	9
小 計	117	317	798
18. 利息及び配当金の受取額	25	1	1
19. 利息の支払額	34	33	70
20. 法人税等の支払額	99	254	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	604	170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	-	-	100
2. 有形固定資産の取得による支出	123	767	805
3. 無形固定資産の取得による支出	80	4	31
4. 投資有価証券の取得による支出	185	5	24
5. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	253	-	-
6. 敷金・保証金の支払額	3	14	18
7. 敷金・保証金の返還額	27	8	60
8. そ の 他	24	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	594	789	917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増加額	500	-	-
2. 長期借入れによる収入	-	1,600	2,600
3. 長期借入金の返済による支出	-	1,000	2,000
4. 自己株式の取得による支出	0	-	-
5. 配当金の支払額	111	111	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	488	377
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	197	905	370
現金及び現金同等物の期首残高	2,042	2,413	2,413
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,845	1,507	2,042

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

##### 連結子会社の名称

日本テクノウェイブ株式会社、株式会社リンクマネージ

株式会社リンクマネージは、平成16年9月15日に株式の取得を行ったため、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。

#### (2) 非連結子会社名

エヌエスタブリュ販売株式会社

##### 連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

##### 持分法を適用した会社の名称

株式会社トッパン・エヌエスタブリュ

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エヌエスタブリュ販売株式会社

##### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……個別法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 長期前払費用

均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（239百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入

### ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、33百万円減少しております。</p>		



## 注記事項

### 1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,346	(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,195	(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,225
(2)担保に供している資産 建物及び構築物 82 土 地 486 計 568 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 81 土 地 486 計 568 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 84 土 地 486 計 571 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600
(3)当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行高は次のとおりであります。 コミットメント ライン総額 2,230 借入実行残高 - 差引額 2,230	(3)当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行高は次のとおりであります。 コミットメント ライン総額 2,230 借入実行残高 - 差引額 2,230	(3)当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行高は次のとおりであります。 コミットメント ライン総額 2,230 借入実行残高 - 差引額 2,230

### 2. 中間連結損益計算書関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 762 賞与引当金繰入額 74 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金 繰入額 11 通信交通費 101 賃借料 154	(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 720 賞与引当金繰入額 51 退職給付費用 63 役員退職慰労引当金 繰入額 18 通信交通費 107 賃借料 173	(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 0 給料手当及び賞与 1,495 賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金 繰入額 37 福利厚生費 204 通信交通費 212 賃借料 373 業務委託料 200

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,846 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1 現金及び現金同等物 1,845	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,507 現金及び現金同等物 1,507	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,042 現金及び現金同等物 2,042

### 4. リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

### 5. セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

#### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 有価証券関係  
時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成16年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成15年9月30日現在			前連結会計年度 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	116	215	98	105	194	88	111	255	144
合計	116	215	98	105	194	88	111	255	144

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	100		126		90	
新株引受権	159		-		-	
合計	260		126		90	

7. デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期別 品目別		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		生産高	構成比	生産高	構成比		生産高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,992	52.8%	6,823	52.8%	102.5%	13,529	51.8%
	デバイス開発	3,769	28.5	3,543	27.4	106.4	7,128	27.2
	情報処理サービス	2,475	18.7	2,563	19.8	96.6	5,484	21.0
合 計		13,238	100.0	12,929	100.0	102.4	26,143	100.0

(2) 受注実績

受注高

(単位:百万円)

期別 品目別		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,217	41.6%	6,938	42.2%	89.6%	13,275	42.3%
	デバイス開発	4,008	26.8	3,284	20.0	122.0	7,003	22.3
	情報処理サービス	2,400	16.0	2,121	12.9	113.2	4,071	13.0
小 計		12,626	84.4	12,344	75.1	102.3	24,350	77.6
システム機器販売		2,339	15.6	4,102	24.9	57.0	7,027	22.4
合 計		14,965	100.0	16,447	100.0	91.0	31,377	100.0

受注残高

(単位:百万円)

期別 品目別		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		対前年 同期比	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	
		受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	5,125	% 39.7	6,083	% 39.1	84.2	5,431	% 40.4
	デバイス開発	3,337	25.8	3,134	20.1	106.5	3,118	23.2
	情報処理サービス	3,559	27.5	4,530	29.1	78.6	3,574	26.6
小計		12,021	93.0	13,748	88.3	87.4	12,124	90.2
システム機器販売		906	7.0	1,823	11.7	49.7	1,311	9.8
合計		12,928	100.0	15,572	100.0	83.0	13,435	100.0

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期別 品目別		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,524	% 42.2	6,228	% 37.6	104.7	13,217	% 39.3
	デバイス開発	3,788	24.5	3,434	20.7	110.3	7,169	21.3
	情報処理サービス	2,415	15.6	2,594	15.6	93.1	5,501	16.3
小計		12,728	82.3	12,258	73.9	103.8	25,888	76.9
システム機器販売		2,744	17.7	4,326	26.1	63.4	7,762	23.1
合計		15,473	100.0	16,584	100.0	93.3	33,651	100.0